

04/27～05/03

04/28・日米、世界で安保協力 指針18年ぶり改定 < 1 > < 2 >

日米外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2、ニューヨーク27日）「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」改定に合意 日本への攻撃がなくとも米軍とともに太平洋を越えた地域で平時から有事まで切れ目なく対処する

- ・日本国債1段階格下げ フィッチ「消費増税先送りで」

⇒ポイント解説あります

- ・「日本は崖っぷち」経済同友会の新代表幹事、財政・人口減問題などなど提言強化
今年1月には「消費税を段階的に17%まで引き上げるべき」提言
- ・ASEAN（東南アジア諸国連合）首脳会議 経済自由化を再加速
今年未発足のASEAN経済共同体（AEC）「単一生産基地」「単一市場」創設を目指す
2025年目標の新工程表作成 中小企業への支援拡大が柱

04/29・日米首脳会談（ワシントン28日）日米「不動の同盟国」 < 3 >

TPP妥結へ協力 中国の海洋進出けん制

- ・ASEAN首脳会議声明 中国の南シナ海進出は「信頼損なう」と批判
フィリピンが強く主張 「ASEANは中国寄り」視線意識し従来の「懸念」から踏み出す
- ・Apple、1-3月期売上27%増 中国が70%増で全体のほぼ3割

04/30・安倍首相米議会演説 米国との和解強調「過去克服」 < 4 >

アジア「侵略」「おわび」使わず「痛切な反省」 米の「歴史修正主義」懸念払拭
安保法制成立「夏までに」異例の国際公約

⇒ポイント解説あります

- ・米1-3月年率0.2%成長に減速 厳冬、ドル高響き輸出・投資に冷水 < 5 >
前期2.2%成長からブレーキ 市場予測（1%程度）大きく下回る 利上げ遅れの見方固まる
日経平均、一時400円超安 米景気の減速を警戒

05/01・日銀、金融政策決定会合で物価2%達成時期を2016年前半頃に後ずれ

従来は2015年度を中心とする時期 個人消費の回復、不透明

3月消費者物価2.2%上昇 増税分除き0.2%で日銀目標と開き

3月消費支出は10.6%減 昨年同月駆け込み消費の反動で下げ幅過去最大

05/02・原油反発60ドル迫る 約4ヶ月ぶり底値から4割上昇

シェール生産頭打ち 中国景気下支え期待 倍ドル高一服感などが影響

05/03・アジア開発銀行（ADB）年次総会 迫られる改革 AIIBを意識

中尾総裁が民間資金活用、将来の増資、AIIBとの協調融資に言及

<1>

▼日米防衛協力のための指針(ガイドライン)
日米安全保障条約に基づき防衛協力の枠組みや方向性を示した文書。1978年に最初につくられた。旧ソ連への対処が中心だったが、冷戦後、北朝鮮の核・ミサイル問題を受け07年に改定した。今回は2013年から日米の実務者協議などで準備を進めていた。

<2>

日米指針改定は安保法制に連動している

目的	状況	主な日米協力	裏付けとなる安保法制
日本の安全の確保	平時	ともに警戒監視や訓練している米軍を防護	自衛隊法改正案
	重要影響事態 日本に重要な影響を及ぼす事態	日本周辺以外の地域でも米軍に給油や弾薬を提供	周辺事態法改正案
	存立危機事態 他国への武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされる事態	日本への攻撃がなくとも、集団的自衛権に基づいて米軍とともに反撃	武力攻撃事態法改正案など
	有事 日本への攻撃やそれが予測される事態	島しょ防衛や陸海空の統合作戦で連携	法整備は不要
国際社会の安全の確保	国際的な平和協力	PKOや災害救援で連携	PKO協力法改正案
	他国軍の後方支援が必要な事態	国際紛争にあたる他国軍に共同で后方支援	国際平和支援法案(新法)

<3>

日米共同声明のポイント

- ・ TPPの日米交渉で大きな進展があったことを歓迎し、妥結の達成へともに取り組む
- ・ 日米関係はかつての敵対国が不動の同盟国となり和解の力を示す模範
- ・ 新たな防衛協力指針は同盟を革新し、抑止力を強化
- ・ 力による現状変更の試みは国際的な秩序に対する挑戦
- ・ 日米の安全及び繁栄は国境のみで定義されない

<4>

安倍首相演説のポイント

- ・ 先の大戦に対する痛切な反省を胸に刻む
- ・ アジア諸国民に苦しみを与えた事実から目をそむけてはならない。これらの点への思いは、歴代首相と全く変わらない
- ・ 日米同盟を強くする安保法制に取り組んでいる。必要な法案の成立をこの夏までに必ず実現する
- ・ TPPは経済的利益を超えた長期的な安全保障上の大きな意義がある。日米のリーダーシップで一緒になし遂げよう

<5>

